



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 株式会社 電響社

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括部長兼経理部長 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,901	13.4	80		20	91.8	18	89.1
2019年3月期第1四半期	10,496	1.1	35		245	144.7	173	10.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 252百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 6百万円 (96.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.09	
2019年3月期第1四半期	28.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,933	24,262	71.5
2019年3月期	32,522	24,637	75.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 24,262百万円 2019年3月期 24,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		20.00		20.00	40.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	14.7	220		500	74.8	350	80.3	57.37
通期	54,000	14.3	620	326.6	1,300	60.7	980	94.3	160.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,665,021 株	2019年3月期	6,665,021 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	564,590 株	2019年3月期	564,590 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,100,431 株	2019年3月期1Q	6,100,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費者の節約志向は依然として根強く、消費者マインドの低下により需要が低迷するなど、景気回復への道のりは鈍化傾向となっております。

海外では米中貿易摩擦の長期化、中国経済減速に伴う外需牽引力の低下、北朝鮮情勢の地政学的リスク、欧州の政治的な混乱など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、ネット通販の拡大基調などにより実店舗の売上高が伸び悩むなか、業種業態の垣根を越えた価格競争が一段と激しさを増し、生き残りを賭けた熾烈な競争が繰り返されております。

また、当社グループを取り巻く環境につきましても、同業他社との価格競争が激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

2019年4月1日付で、文具・日用品等の製造・販売を行っているサンノート株式会社の全株式を取得し当社の連結子会社といたしました。今後、当社が扱う文房具・家庭用品等の拡充、消費者ニーズ及びノウハウの共有・活用化による新商品開発、海外仕入の物流コスト削減などの効果を見込んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は119億1百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の低下、販売費の大幅な増加等により、経常利益は2千万円（前年同期比91.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益5千4百万円を特別利益に計上したことなどにより、1千8百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末比14億1千万円増加し、339億3千3百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で1億8千3百万円減少した一方、現金及び預金で7千7百万円、電子記録債権で2億7千2百万円、たな卸資産で10億7千5百万円増加したことなどにより、流動資産で11億4千7百万円増加、投資その他資産の投資有価証券で1億4千3百万円増加したことなどにより、固定資産で2億6千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比17億8千4百万円増加し、96億7千万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が5億3千4百万円、短期借入金で13億円増加したことなどにより、流動負債で18億9千5百万円増加した一方、長期借入金で4千9百万円減少したことなどにより、固定負債で1億1千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比3億7千4百万円減少し、242億6千2百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1千8百万円による増加があった一方で、配当金の支払い1億2千2百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少2億7千万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639	5,716
受取手形及び売掛金	7,144	6,961
電子記録債権	494	767
たな卸資産	3,496	4,572
その他	931	838
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,705	18,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,343	1,352
土地	1,886	1,886
その他（純額）	140	149
有形固定資産合計	3,370	3,389
無形固定資産		
のれん	325	317
その他	176	206
無形固定資産合計	502	524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753	3,897
貸貸固定資産（純額）	3,803	3,804
長期預金	2,832	2,822
その他	559	645
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	10,944	11,165
固定資産合計	14,816	15,079
資産合計	32,522	33,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,752	4,286
短期借入金	1,350	2,650
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	159	59
引当金	179	276
その他	574	638
流動負債合計	6,215	8,111
固定負債		
長期借入金	616	566
退職給付に係る負債	230	230
その他	822	761
固定負債合計	1,669	1,558
負債合計	7,885	9,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	18,876	18,773
自己株式	△650	△650
株主資本合計	23,431	23,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	935
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	1,206	934
純資産合計	24,637	24,262
負債純資産合計	32,522	33,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,496	11,901
売上原価	8,615	9,872
売上総利益	1,880	2,028
販売費及び一般管理費	1,845	2,109
営業利益又は営業損失(△)	35	△80
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	48
仕入割引	174	177
投資不動産賃貸料	78	82
その他	19	17
営業外収益合計	313	326
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	73	102
不動産賃貸原価	28	34
支払手数料	—	69
その他	—	17
営業外費用合計	102	225
経常利益	245	20
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
負ののれん発生益	—	54
特別利益合計	79	54
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	46	—
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益	278	72
法人税等	104	53
四半期純利益	173	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	173	18

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	173	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	△270
繰延ヘッジ損益	3	△0
その他の包括利益合計	△166	△271
四半期包括利益	6	△252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	△252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、サンノート株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。